

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	2020年11月12日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	平田機工株式会社
【英訳名】	HIRATA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平田 雄一郎
【本店の所在の場所】	熊本県熊本市北区植木町一木111番地
【電話番号】	096-272-0555（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 管理本部長 藤本 靖博
【最寄りの連絡場所】	熊本県熊本市北区植木町一木111番地
【電話番号】	096-272-5558
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 管理本部長 藤本 靖博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (千円)	28,415,956	32,800,378	65,612,306
経常利益 (千円)	1,250,625	2,841,089	2,861,384
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	765,072	1,781,297	1,744,770
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	724,559	1,934,895	1,663,908
純資産額 (千円)	46,040,004	48,512,221	46,993,088
総資産額 (千円)	81,240,528	92,399,105	85,409,651
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	73.73	171.62	168.15
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	73.66	171.44	167.94
自己資本比率 (%)	56.0	52.0	54.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,415,553	4,448,824	8,094,504
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	476,725	1,955,261	2,629,885
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,523,154	6,239,203	5,719,431
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	11,610,592	10,645,721	10,972,633

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	32.21	79.91

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては、第1四半期の四半期報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響により、各国でロックダウンや外出自粛などの行動抑制がおこなわれ、経済活動は急速に停滞し、深刻な景気後退に陥りました。今後も新型コロナウイルス感染症の再拡大に対する警戒感に加え、米中対立の深刻化リスクなど、景気の先行きは不透明感を払拭できない状況が続いております。米国におきましては、活動制限により個人消費や設備投資などが大幅に減少したほか、世界的な需要減少により輸出も減少しました。経済活動再開後は、雇用環境や個人消費に持ち直しの動きが見られましたが、設備投資に対しては慎重姿勢が残り、景気は緩やかな回復に留まりました。欧州におきましては、ユーロ圏の雇用・所得環境が悪化し、個人消費も冷え込みました。中国におきましては、世界に先駆けて経済活動を再開し、政府の景気政策を背景に、設備投資が堅調に推移しました。また、海外での経済活動再開などに伴い輸出も増加に転じ、景気は回復基調が続きました。わが国におきましては、緊急事態宣言により、経済活動が制限されたことで、個人消費や企業業績が急速に悪化しました。緊急事態宣言解除後は経済活動が再開され、景気は底を打ちましたが、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないなど、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、在宅勤務やWEB会議システム等を活用し、新型コロナウイルスの感染防止に努めつつ、既存事業の深耕・拡大および新規事業への進出に向けて、グループ各社と連携したグローバルな営業活動を展開し、現地調達・現地生産の推進や内製化の拡大など、コスト競争力の強化にも積極的に取り組んでまいりました。また、かねてより建設を進めておりました新工場が完成し、稼働を開始したことにより、今後、更なる生産性の向上を図ってまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は328億円（前年同期比15.4%増）となり、営業利益は27億41百万円（前年同期比148.3%増）、経常利益は28億41百万円（前年同期比127.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億81百万円（前年同期比132.8%増）となりました。

事業部門別の営業概況は、以下のとおりであります。

自動車関連生産設備事業

自動車関連生産設備事業におきましては、渡航制限や顧客工場の操業停止などにより、海外での営業活動が制限されたことに加え、自動車市場の低迷を背景に完成車メーカーの設備投資に慎重な姿勢が見られるなど、受注環境は厳しい状況が続きましたが、前期に受注した案件の生産が順調に進み、足元では電気自動車（EV）などの次世代車向け生産設備の受注が積み上がったことで、売上高は前年同期並みの水準で推移しました。この結果、売上高は100億51百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

半導体関連生産設備事業

半導体関連生産設備事業におきましては、第5世代移動通信システム（5G）の本格化や在宅勤務の拡大を背景にデータセンター需要が高まり、半導体装置メーカーからの継続的な設備投資がおこなわれたことで、シリコンウェーハ搬送設備などの売上高が堅調に推移しました。また、有機エレクトロルミネッセンス（有機EL）関連も需要が回復したことで、売上高は前年同期を上回る水準で推移しました。この結果、売上高は166億円（前年同期比49.5%増）となりました。

家電関連およびその他生産設備事業

家電関連およびその他関連生産設備事業におきましては、タイヤメーカー向け生産設備の売上高が堅調に推移したものの、新型コロナウイルスの影響で白物家電生産設備の工事が延期となるなど、売上高が低調となりました。この結果、売上高は51億38百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

日本

日本におきましては、有機EL蒸着装置やシリコンウェーハ搬送設備などの半導体関連生産設備事業が牽引したことで、売上高・利益ともに前年同期を上回る水準で推移しました。この結果、売上高は286億27百万円（前年同期比22.6%増）、営業利益は30億11百万円（前年同期比186.0%増）となりました。

アジア

アジアにおきましては、コロナ禍で営業活動や生産活動が制限され、自動車関連や家電関連の売上高が大幅に落ち込みました。この結果、売上高は16億81百万円（前年同期比45.3%減）、営業損失は52百万円（前年同期は6億68百万円の営業利益）となりました。

北米

北米におきましては、完成車メーカーの操業停止や設備投資の延期・凍結などにより、売上高は低調となりました。利益面でも、原価管理の強化や経費削減などに努めたものの、厳しい状況となりました。この結果、売上高は18億5百万円（前年同期比1.3%増）、営業損失は89百万円（前年同期は4億67百万円の営業損失）となりました。

欧州

欧州におきましては、自動車案件の売上高を計画通り計上しましたが、原価率の悪化により利益面では厳しい状況となりました。この結果、売上高は6億85百万円（前年同期比226.1%増）、営業損失は1億47百万円（前年同期は83百万円の営業損失）となりました。

(2)資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて69億89百万円増加し、923億99百万円となりました。その主な内訳は、売上高の増加に伴う売上債権（受取手形及び売掛金、電子記録債権）の増加37億3百万円、新工場の建設等による有形固定資産の増加21億56百万円であります。

（負債）

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて54億70百万円増加し、438億86百万円となりました。その主な内訳は、生産の高まりを受けて、資金需要が増加したことによる有利子負債（短期借入金、長期借入金）の増加67億44百万円であります。

（純資産）

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて15億19百万円増加し、485億12百万円となりました。その主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上17億81百万円および配当金の支払い4億15百万円により利益剰余金の増加13億66百万円であります。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の54.4%から52.0%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて3億26百万円減少し、106億45百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、44億48百万円の減少（前年同期は54億15百万円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益28億34百万円に対し、売上高が増加したことによる売上債権の増加38億30百万円、たな卸資産の増加8億29百万円、仕入債務の減少8億51百万円等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、新工場完成に伴う有形固定資産の取得による支出18億79百万円等により、19億55百万円の支出（前年同期は4億76百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、62億39百万円の収入（前年同期は45億23百万円の支出）となりました。主な要因は、生産の高まりを受けて、資金需要が増加したことにより短期借入金の増加30億38百万円および長期借入れによる収入50億円、長期借入金の返済による支出12億93百万円等によります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書の「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載した、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(8) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億41百万円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,756,090	10,756,090	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	10,756,090	10,756,090		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	10,756,090	-	2,633,962	-	2,219,962

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	549,800	5.30
SMC株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	500,000	4.82
株式会社肥後銀行 (常任代理人 株式会社 日本カस्टディ銀行)	熊本市中央区練兵町1番地 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	456,000	4.39
みずほ信託銀行株式会社 有価証券管理信託0700053	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	400,000	3.85
株式会社日本カस्टディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	367,200	3.54
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025 (常任代理人 株式会社 みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	301,100	2.90
平田機工社員持株会	熊本市北区植木町一木111番地	297,910	2.87
平田雄一郎	熊本市中央区	291,600	2.81
ニッコンホールディングス 株式会社	東京都中央区明石町6番17号	272,400	2.62
BBH FOR GLOBAL X ROBOTICS AND ARTIFICIAL INTELLIGENCE ETF (常任代理人 株式会社 三菱UFJ銀行)	FLOOR 20, 600 LEXINGTON AVE, NEW YORK, NY, 10022, (USA) (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	206,069	1.99
計	-	3,642,079	35.09

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式376,543株があります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 376,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,374,300	103,743	-
単元未満株式	普通株式 5,290	-	-
発行済株式総数	10,756,090	-	-
総株主の議決権	-	103,743	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式43株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
平田機工株式会社	熊本市北区植木町一木111番地	376,500	-	376,500	3.50
計	-	376,500	-	376,500	3.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,972,633	10,645,721
受取手形及び売掛金	31,533,216	31,644,596
電子記録債権	6,541,145	10,133,106
商品及び製品	110,540	96,823
仕掛品	6,533,362	7,387,637
原材料及び貯蔵品	948,095	842,879
その他	1,157,415	1,691,367
貸倒引当金	3,822	1,642
流動資産合計	57,792,588	62,440,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,800,758	11,018,416
機械装置及び運搬具(純額)	1,366,255	2,189,026
工具、器具及び備品(純額)	611,365	752,233
土地	9,790,146	9,787,771
建設仮勘定	3,168,734	146,130
有形固定資産合計	21,737,260	23,893,578
無形固定資産		
借地権	25,781	25,781
ソフトウェア	493,544	427,538
その他	14,274	14,274
無形固定資産合計	533,600	467,594
投資その他の資産		
投資有価証券	1,944,673	2,222,305
破産更生債権等	37,313	37,651
退職給付に係る資産	1,999,863	2,408,313
繰延税金資産	1,005,978	536,678
その他	590,289	634,410
貸倒引当金	231,917	241,916
投資その他の資産合計	5,346,201	5,597,441
固定資産合計	27,617,062	29,958,615
資産合計	85,409,651	92,399,105

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,993,990	4,430,698
電子記録債務	7,753,805	8,371,373
短期借入金	5,100,000	8,138,550
1年内返済予定の長期借入金	2,199,308	2,124,208
未払金	724,504	402,327
未払費用	2,647,345	2,434,736
未払法人税等	500,637	719,661
前受金	1,597,784	1,753,737
賞与引当金	51,225	20,034
役員賞与引当金	111,600	-
製品保証引当金	216,418	257,962
工事損失引当金	1,096,617	460,013
その他	838,009	557,064
流動負債合計	28,831,247	29,670,368
固定負債		
長期借入金	7,237,800	11,019,296
繰延税金負債	22,989	97,884
再評価に係る繰延税金負債	2,077,511	2,077,511
その他	247,015	1,021,824
固定負債合計	9,585,315	14,216,515
負債合計	38,416,562	43,886,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,633,962	2,633,962
資本剰余金	14,313,891	14,317,562
利益剰余金	27,762,122	29,128,232
自己株式	2,478,433	2,473,974
株主資本合計	42,231,542	43,605,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	399,373	594,229
繰延ヘッジ損益	21,489	64,991
土地再評価差額金	4,543,663	4,543,663
為替換算調整勘定	245,493	95,879
退職給付に係る調整累計額	974,193	891,574
その他の包括利益累計額合計	4,235,827	4,407,188
新株予約権	92,921	94,809
非支配株主持分	432,796	404,439
純資産合計	46,993,088	48,512,221
負債純資産合計	85,409,651	92,399,105

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	28,415,956	32,800,378
売上原価	22,919,057	25,901,317
売上総利益	5,496,899	6,899,060
販売費及び一般管理費	4,392,550	4,157,063
営業利益	1,104,348	2,741,997
営業外収益		
受取利息	2,215	2,927
受取配当金	27,209	24,258
為替差益	-	10,604
受取和解金	8,975	17,100
助成金収入	107,413	57,481
原材料等売却益	8,198	8,244
その他	36,189	30,385
営業外収益合計	190,201	151,001
営業外費用		
支払利息	29,801	28,114
為替差損	1,909	-
その他	12,214	23,794
営業外費用合計	43,924	51,909
経常利益	1,250,625	2,841,089
特別利益		
固定資産売却益	9,471	149
特別利益合計	9,471	149
特別損失		
固定資産除却損	10,478	3,274
固定資産売却損	2,172	26
投資有価証券評価損	-	3,352
特別損失合計	12,651	6,652
税金等調整前四半期純利益	1,247,444	2,834,586
法人税等	469,654	1,063,687
四半期純利益	777,790	1,770,899
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	12,717	10,397
親会社株主に帰属する四半期純利益	765,072	1,781,297

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	777,790	1,770,899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,767	194,856
繰延ヘッジ損益	16,321	43,501
為替換算調整勘定	182,753	156,118
退職給付に係る調整額	104,433	81,757
その他の包括利益合計	53,231	163,996
四半期包括利益	724,559	1,934,895
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	709,482	1,952,658
非支配株主に係る四半期包括利益	15,076	17,762

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,247,444	2,834,586
減価償却費	600,938	693,194
貸倒引当金の増減額(は減少)	47,193	7,870
賞与引当金の増減額(は減少)	36,953	30,928
役員賞与引当金の増減額(は減少)	114,432	111,600
製品保証引当金の増減額(は減少)	66,182	43,266
退職給付に係る資産及び負債の増減額(は減少)	277,804	290,836
工事損失引当金の増減額(は減少)	152,066	635,747
受取利息及び受取配当金	29,425	27,186
支払利息	29,801	28,114
為替差損益(は益)	3,845	823
固定資産売却損益(は益)	7,298	123
固定資産除却損	10,478	3,274
投資有価証券評価損益(は益)	-	3,352
売上債権の増減額(は増加)	10,654,485	3,830,313
たな卸資産の増減額(は増加)	1,550,911	829,457
仕入債務の増減額(は減少)	4,095,451	851,950
未払費用の増減額(は減少)	568,170	203,600
前受金の増減額(は減少)	710,225	233,422
その他	704,197	985,149
小計	5,911,264	3,948,989
利息及び配当金の受取額	30,066	29,856
利息の支払額	29,586	29,203
法人税等の支払額	496,191	500,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,415,553	4,448,824
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	425	425
有形固定資産の取得による支出	420,873	1,879,109
有形固定資産の売却による収入	15,131	324
無形固定資産の取得による支出	74,721	79,483
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	4,162	3,432
投資活動によるキャッシュ・フロー	476,725	1,955,261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,335,260	3,038,550
長期借入れによる収入	4,300,000	5,000,000
長期借入金の返済による支出	6,129,104	1,293,604
自己株式の取得による支出	287	140
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	1,296,538	415,248
非支配株主への配当金の支払額	9,808	10,594
その他	52,154	79,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,523,154	6,239,203
現金及び現金同等物に係る換算差額	143,045	162,030
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	272,628	326,912
現金及び現金同等物の期首残高	11,337,964	10,972,633
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,610,592	10,645,721

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給料及び賞与	1,771,039千円	1,797,020千円
退職給付費用	78,866	64,980
減価償却費	131,076	152,360
貸倒引当金繰入額(は戻入額)	47,193	8,767

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	11,610,592千円	10,645,721千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	11,610,592	10,645,721

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,297,137	125.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月14日 取締役会	普通株式	415,186	40.00	2020年3月31日	2020年6月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計
売上高					
外部顧客への売上高	23,348,535	3,075,425	1,781,663	210,332	28,415,956
セグメント間の内部売上高 又は振替高	718,332	323,075	287,045	24,495	1,352,949
計	24,066,867	3,398,501	2,068,709	234,828	29,768,906
セグメント利益又は損失()	1,052,951	668,957	467,231	83,913	1,170,763

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,170,763
棚卸資産の調整額	67,118
その他の調整額	702
四半期連結損益計算書の営業利益	1,104,348

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計
売上高					
外部顧客への売上高	28,627,349	1,681,487	1,805,585	685,955	32,800,378
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,044,787	339,119	153,940	10,068	1,547,915
計	29,672,137	2,020,606	1,959,525	696,023	34,348,294
セグメント利益又は損失()	3,011,464	52,702	89,398	147,727	2,721,636

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,721,636
棚卸資産の調整額	19,727
その他の調整額	633
四半期連結損益計算書の営業利益	2,741,997

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	73円73銭	171円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	765,072	1,781,297
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	765,072	1,781,297
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,376	10,379
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	73円66銭	171円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	10	10
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

平田機工株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田島 祥朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大瀧 克仁 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている平田機工株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、平田機工株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。